

戦後復興体験の語りによる高齢者教育の意義に関する研究

——南種子町長谷地区開拓事業における南方引揚者の生涯学習実践を通して——

久保田 治 助

1. はじめに一問題の所在一

1.1 研究の背景

戦後復興から75年以上が経過した現在、戦争や災害からの復興体験を直接語ることのできる世代は急速に減少している。このような状況の中で、高齢者の持つ体験的知識をいかに次世代に継承し、現代の災害復興や地域再生に活用するかという課題が、社会教育学の重要な研究領域として注目されている。

特に、戦後開拓事業に参加した引揚者の体験は、単なる歴史的記録を超えて、困難な状況からの復興プロセスにおける人間の学習と成長の本質を理解する上で貴重な資料となる。これらの体験を語ることは、語り手自身にとって過去の体験を意味づけ直し、自己の人生を統合する内省的学習の機会となる一方で、聞き手にとっても災害や困難からの復興に関する実践的知識を学ぶ機会となる。

長谷地区の開拓事業の特筆すべき点は、入植者の多数を南洋諸島（パラオ、サイパン、テニアン等）からの引揚者が占めていたことである。これまでの戦後開拓研究では満州・樺太等からの引揚者に焦点が当てられることが多く、南方引揚者による開拓事業の研究は限定的であった。本研究は、この空白を埋める意義も有している。

1.2 先行研究の検討

戦後開拓事業に関する研究については、高瀬雅弘による根釧パイロットファーム研究、神田嘉延による鹿児島県の開拓自治公民館研究等があるが、これらは主に制度史や地域社会論の観点からの分析であった。戦後から1960年代以前の農業と青年教育に関するこれまでの社会教育・生涯教育領域での研究は、3つ分野に分けられる。(1) 長野県における1950年代末まで出版されてきた『農村青年通信講座』に代表される農村青年研究、(2) 北海道や東北を中心とした開拓事業研究、(3) 満蒙開拓団研究、が中心であった。特に、農民の青年教育としての研究について宮原誠一、美土路達雄、山田定市、鈴木敏正等に代表されるように検討がされてきた⁽¹⁾。しかし、これらの研究では、戦後復興という特定の歴史的文脈における高齢者の語りの教育的意義について、

十分な検討がなされてこなかった。特に、南方からの引揚者による開拓事業の体験については、社会教育学的視点からその語りの教育的価値を体系的に分析した研究は見当たらない。

1.3 研究の目的と意義

本研究は、南種子町長谷地区における南方引揚者を中心とした戦後開拓事業を事例として、高齢者が困難な体験を語ることによる教育的効果を多角的に検討することを目的とする。具体的には、以下の3つの観点から分析を行う。第一に、語り手である高齢者自身にとっての内省的学習の意義である。南方での生活から引揚げ、開拓地での困難な生活を経験した過程を語ることが、どのようにして過去の体験の意味づけ直しと自己統合につながるのかを明らかにする。第二に、語りを持つ社会教育的価値である。南方引揚者の復興体験が、現代の災害復興や地域再生に関わる人々にとってどのような学習資源となるのかを検討する。第三に、世代間継承としての教育的機能である。高齢者の語りが若い世代の価値観形成や社会認識にどのような影響を与える可能性があるのかを理論的に検討する。

これらの検討を通して、高齢者教育における「語り」の意義を理論的に深めるとともに、南方引揚者による戦後復興体験の現代的価値を明らかにすることが本研究の意義である。

2. 研究方法

2.1 研究対象と調査地域

本研究では、鹿児島県熊毛郡南種子町長谷地区における戦後開拓事業を事例として取り上げる。長谷地区は、1946年から1960年代にかけて、主に南方からの引揚者を中心とした開拓事業が展開された地域である。調査対象者は、長谷地区開拓事業に参加した経験を持つ高齢者および関係者である。特に、都富美男氏（初代青年団長）、都貴美夫氏（朝鮮からの引揚者、『つわぶき』同人誌編集参加者）等の証言を中心とした。

2.2 調査方法

調査は、以下の方法を組み合わせて実施した。第一に、ライフヒストリーインタビューである。戦後開拓事業参加者に対して、開拓体験を中心とした人生史に関する深層インタビューを実施した。第二に、文献・史料調査である。長谷地区開拓事業に関する公的記録、開拓農業協同組合の資料、地域の同人誌『つわぶき』等の史料調査を実施し、インタビューで得られたデータの文脈化を行った。

2.3 倫理的配慮

本研究の実施にあたっては、調査協力者に対して研究の目的と方法について十分な説明を行い、

同意を得た。特に、高齢者への配慮として、調査による心身への負担を最小限に抑えるよう配慮した。

3. 鹿児島県における戦後開拓の変遷

戦後の農地開拓は、日本国内における農地開拓のうち、第二次世界大戦後に、食糧増産、復員軍人・海外引揚者・戦災者の就業確保のため、国策として行われた開拓事業である。1945年11月9日、当時の政府は「緊急開拓事業実施要領」を決定した。それは戦後混乱期の深刻な食糧難を背景に、食糧増産、離職者・復員者の就労確保、新農村建設を目的に、5年間で100万戸を帰農させ、155万町歩の開墾、10万町歩の干拓を実施し、米換算で1,600万石の生産を上げようとするものであった。

戦後開拓の時期区分はおよそ4つに分かれており、第1期「緊急開拓事業実施要領」は1947年10月第2期「開拓事業実施要領」に改訂された後、1958年5月「開拓事業実施要綱」により制度的な完成をみた。戦後開拓はこの後、1961年8月の第3期「開拓パイロット事業実施要綱」による方針転換を経て、1969年10月、第4期に入り、農林省は開拓行政の一般農政への統合の方針を示し、拓営農指導員の農業改良普及員への統合、開拓保健婦の保健所保健婦への統合、開拓者資金に係る負債対策、開拓農業協同組合の解散等の施策を進めたいうえで、1975年4月、開拓行政の一般農政への統合完了により、終結した。本研究で述べるパイロットファーム期とは、1947年「開拓事業実施要領」策定から1961年「開拓パイロット事業実施要綱」策定を経て、開拓行政が一般農政に統合される1975年までをこのように呼ぶこととした。また、1946年に全国で公民館設置が進められていることから、1945年「緊急開拓事業実施要領」の時期も含めて検討をする。

鹿児島県における戦後開拓は、本土復帰についてトカラ列島が1952年2月10日、奄美群島が1953年12月25日に果たしている。そのため、鹿児島は戦後直後、熊毛郡にある種子島が南端の地域であった。そのために、奄美群島以南が出身の者は戻ることができず、鹿児島県にて開拓民として生活を行う者が少なくなかったという状況であった。

この状況については、神田が述べているように、鹿児島県出水市上場集落では、旧住民の自治公民館と開拓自治公民館と2つの自治公民館が1994年に統一されるが、居住地は同一内で旧上場自治公民館と開拓自治公民館とが地域的に別れていたのではなく、戦後開拓によって入植してきた人々を開拓部落・自治公民館として分けていたに過ぎないとして、地域の中に混在していた。しかし、南種子の長谷地区においては、それまでほとんど人が居住していなかったために、新たに開拓自治公民館をつくり、地域の組織形成を行っていったところに特徴がある⁽²⁾。ただし、神田が指摘しているように、開拓部落として旧住民とは区別されていたのは、鹿児島県全土に共通したものであった。そのため、長谷地区の住民は他地域とは独特の地域形成を行なっていった。

4. パイロットファーム期の南種子町の自治公民館

鹿児島県熊毛郡南種子町は、鹿児島県の種子島にある西之表市、中種子町、南種子の1市2町の地域のなかでも南部にある行政区である。種子島は、江戸末期の大政奉還以前から3地区が存在しており、平成の市町村合併などは行ってこなかった地域である。南種子町は、面積110.36km²、人口5,533人（2018年10月）であり、1969年に種子島宇宙センターが設立されたり、サーフィンを行う若者が流入したことにより、一定の産業が発展し、ある程度少子高齢化に歯止めがかかっている地域である。種子島は周知の通り、鉄砲伝来や流刑地として全国的に知られているだけでなく、鹿児島県にある桜島が大正時代に大きな噴火をした大正大噴火など、以前から種子島に入植する人たちが多かった。

鹿児島県のなかでも島津藩が統治していた地域では、士族と農家が1つの単位となって藩内を移動して暮らす生活を行っており、さらに、山々が険しく山間部に集落が点々としていることから、集落単位で寄り合い場を設ける戦前自治公民館の形式を取っている。近代以降の南種子町行政について述べる。1889年、町村制施行に伴い、熊毛郡に南種子村が成立する。1956年10月15日には南種子村が町制施行し南種子町となる。したがって、明治期から地域の領域に変更はない。初代の町長には、鮫島二男丸が就任する。1963年に浜田藤太郎が南種子町長就任すると、公民館を中心とした地域政策を強化した。それまでは、行政組織の区長として「小組合長」が存在していた。この小組合長が、公民館長となり、地域自治を行うようになった。したがって、南種子町では、公民館長は自治会長としての意味合いが強かった。またこの公民館長は公民館制度規約のもと、選挙によって選ばれ、町議会議員と同じような性格を持つ役職であった。特に、1961年から1967年までは総合社会教育の進め方について鹿児島県下で研究が進められたなかで、南種子町は①地区公民館、部落公民館組織機構の整備、②民主団体の組織の拡充強化と連携、③学習集団の総合化、④生産人の育成と学習集団の総合化、を中心に進められていた⁽³⁾。

5. 長谷地区の戦後開拓事業と長谷地区公民館の設立経緯

南種子の戦前からつづく地域自治制度と公民館制度のもとに、これまで海軍の指令基地であり、農地開発がされてこなかった長谷地区が開拓事業地として選定され、全国から長谷地域に開拓民として入植した。南種子町の戦後開拓地とされたのは、長谷と野大野の2つの地域であった。この2つの地域の特徴は、南種子町住民が「牧場」として、畜産のために使用した場所であり、町民が居住しない痩せた土地であった。特に、長谷地区については、近隣に住宅がほとんどなかったために、町民との交流が少なく、独特の地域性を形成していった場所であった。そのため、長谷地区では公民館や公会堂と呼ばれていた住民の集会場はなかったために、入植と同時に長谷地区公民館や長谷小学校や部落公民館を開拓青年が中心となって建設に関わった。

くわえて、長谷地区の特徴は、公民館と小学校が南種子町と隣接している中種子町にまたがっており、町の行政区を超えて、自治が形成されていた。その理由は、中種子町側の長谷地区（原尾等）から本来の校区にある中種子町立南界小学校までの距離が遠く、通学が困難であったためである。また、長谷地区の境界線についても南種子町と中種子町の行政間での認識が当時異なっていたため、曖昧な形で町をまたがって小学校と公民館が作られることとなった。

1945年11月の緊急開拓実施要領が閣議決定され、1946年に南種子・中種子にまたがり172名が長谷地区に入植した。入植してきた人々は、南洋諸島からの引揚者や当時アメリカの植民地であった奄美大島から密航してきた人、奄美諸島に戻っていくことができなかった人を中心に様々な経験を持った者であった。5月に長谷野地区に入植開始し、第一陣パラオ群島引揚者として、南種子町（第1原尾帰農組合21戸）、中種子町（第2原尾帰農組合31戸）に分かれて集団入植した。そして、第2陣としてサイパン・テニアン引揚者を主体に15世帯が両町に入植した。10月になって、満州、朝鮮、台湾等から引揚者に加えて、戦災者、疎開者、地元市町村出身者、現地除隊の軍人、開拓増産隊の人々が帰農組合を組織して入植した。

1947年4月には旧海軍分遣隊の敷地建物を借用し、長谷小学校が創立する。児童数は123人で4学級編成、教職員6名であった。10月には開拓事業実施要領が制定されると、翌年1948年4月に長谷開拓農業協同組合が設立した。172戸459人で開始された。また10月にははせ開拓農村協同組合も設立された。1952年には両組織が合併する。1960年には、開拓婦人部が結成される。長谷地区では、現在、新長谷、長谷野、赤石、第一長谷、有尾、摺久保の6つの自治公民館があり、長谷地区公民館が条例公民館となっている。長谷地区公民館は、現在は長谷小学校横に存在しているが、当時は長谷小学校内でも公民館活動を行っていた。南種子町は地域自治として「小組合」が行政の連絡組織としてだけでなく、主体性をもった自治組織としていた。しかし、南種子の自治組織としての色合いが強い公民館制度に長谷地区の入居者は馴染まなかったために、公民館運営に関して衝突が起こっていた。たとえば、鯨島正孝氏によると、長谷小学校建設に関わって、寄付の割り当てがあった。当時は台風の被害や神社の改築などがあった場合は、地区ごとに寄付の割り当てがあり、南種子全地域では一般的であった。しかし、町外から来た入植者にとっては、貧困であったり、長谷地区以外にも多額の寄付に対して不満が多かった。そのために、寄付の支払いを拒否したために、村八分となり、公民館の利用ができなくなるという事案が起きている。この事案からも分かるように、南種子では自治公民館は、地区全体の政策を司る場所であったが、長谷地区公民館は、地域住民の連携が強かったとは言えない⁽⁴⁾。

6. 長谷地区公民館での開拓農業協同組合と農村青年

先述している通り、長谷地区は開拓農業協同組合に所属する青年が中心に長谷地区自治公民館が作られている。開拓農協は、農協とは別組織であり、開拓農協の指導のもと、農業改良事業が

進められていたために、近隣の地区との接点も少なかった。たとえば、1961年に農業用トラクターが開拓農家特別振興資金によって導入されたように、多くの資金が開拓地に投入されたことによって、他地域と接点を持たなくても生活することができた。長谷地区の役員は、南種子町や中種子町のように各地区に区長や公民館長がいるだけでなく、開拓農協の拓協長が存在していた。特に、南種子町では、区長が地域政策を集約していたが、長谷地区では、開拓農協の改良事業としての学習と生産活動が中心であり、入植者の集団であったため地域組織のつながりが弱かった。

初代の青年団長には、都富美男が就任する。最初の小学校の運動会は、児童だけでなく長谷地区全体の運動会として行われた。青年団は運動会のプログラムとして、長谷小学校の教員と共同でスクエアダンスを踊る企画を行なった。当時、しかも離島の地で男女がスクエアダンスを踊ることは非常に珍しかったため、町内の注目を集めた。これは、当時この地では社会科学研究会が作られ、民主化の学習が盛んに行われており、共同学習としてスクエアダンスが行われた。また入植者たちは、全国から集まっているため、基本的には共通語を使用していたため、言葉も異なっていた。

南種子町では各校区青年団が集まって連合体を作っている。連合青年団の前身である文化青年連盟（1945年12月～1950年3月）では、最大1,400名の団員となったが、高度経済成長に伴って離農、過疎化により激減した。その理由は、南種子の大多数の青年が農業に従事していたが、職業の多様化によって農業青年は農村青年クラブに、漁業青年は漁業農業組合青年部へと分化していった。

この青年たちが中心となって学習活動が行われており、つわぶき同人会を発足し『つわぶき』という同人誌が作成されていた。8号（1951年2月）まで作成されている。内容は詩集が中心であり、貧困な生活に対してや、戦時中に居た土地を想うものであった。作成に参加していた朝鮮からの引揚者であった都貴美夫氏によると、当時は特に共産主義についての学習を中心に行っており、戦後日本の復興について語り合っていた⁽⁵⁾。

しかし、大多数の青年は、農業に従事することに専念し、共同学習を行う雰囲気はなかった。その後、1958年7月に前田碧男を中心として学習活動が再開されたが、規模は小さかった。1973年6月には、開拓融資保証法の廃止に関する法律並びに関連法律の改正が成立し、1974年1月には種子島地区開拓連絡協議会が解散決議を行い、同年6月には長谷開拓農協が解散する。

7. 南方引揚者の戦後復興体験

7.1 引揚体験と故郷喪失の体験

長谷地区への入植者の多くが体験した引揚げは、単なる地理的移動を超えて、アイデンティティの根幹に関わる深刻な体験であった。特に南洋諸島からの引揚者は、長年にわたって築いてきた生活基盤を一夜にして失うという体験をしていた。このような故郷喪失の体験は、引揚者に

とって単なる物理的損失を超えて、自己のアイデンティティの基盤そのものの喪失を意味していた。長谷地区での新しい生活は、このような根本的な喪失感からの回復過程として位置づけることができる。

7.2 極限状況での共同体形成

入植当初の生活条件の厳しさは、入植者間の連帯意識の形成につながった。住居は旧海軍施設の転用や掘立小屋が中心で、電気・水道等のインフラは未整備であった。農地についても、痩せた土地の開墾から始めなければならず、十分な収穫を得るまでには数年を要した。このような相互扶助の精神は、異なる出身地域・文化的背景を持つ入植者を結びつける重要な要素となった。共通の困難に直面することにより、出身の違いを超えた新たな共同体意識が形成されていった。

7.3 農業を通じた自立への歩み

長谷地区の入植者にとって、農業は単なる生業を超えて、自立と尊厳の回復を象徴する営みであった。多くの入植者にとって農業は未経験の分野であったが、開拓農業協同組合を中心とした協同活動により、農業技術の習得と生活基盤の確立が図られた。農業技術の習得過程は、引揚者にとって新しい土地での生活基盤を確立するだけでなく、戦争によって失われた自己肯定感を回復する重要な過程でもあった。

7.4 文化的活動による精神的復興

物質的な生活基盤の確保と並行して、文化的・精神的な活動も活発に展開された。特に青年団による活動は、共同体の精神的結束を強める重要な役割を果たした。同人誌『つわぶき』の編集に携わった都貴美夫氏によると、当時は特に共産主義についての学習を中心に行なっており、戦後日本の復興について語り合っていた。このような文化的活動は、日々の生活の厳しさから一時的に解放される場を提供するとともに、自らの体験を言語化・客体化することによる内省的学習の機会となっていた。

8. 語りによる内省的学習の過程

8.1 体験の意味づけ直し

長谷地区の高齢者が現在行っている語りの活動において特徴的なのは、過去の困難な体験を統合的に意味づけ直す傾向である。都富美男氏は初代青年団長として、小学校の運動会でのスクエアダンスの企画や社会科学研究会での民主化学習等を通じて、困難な開拓生活の中でも新しい文化的活動を創造していった体験を語っている。都貴美夫氏は、朝鮮からの引揚体験と『つわぶき』同人誌での創作活動を通じて、戦後復興期の精神的な復興過程を語っている。これらの語り

からは、過去の苦難を単なる否定的体験として捉えるのではなく、現在の自己を形成する貴重な学習体験として再評価する姿勢が読み取れる。

8.2 集合的記憶の形成

個人的な体験の語り^が、地域の集合的記憶として共有される過程も重要である。長谷地区では、開拓事業の当事者たちが共同で体験を語り合うことにより、個人的な記憶が集団的な記憶として統合されていく過程が確認できる。このような集団での語りは、個人的な記憶を共同体の歴史として位置づけ直す機能を持っている。特に、『つわぶき』同人誌のような文字化された記録は、個人的な体験を共同体の文化的資産として継承する重要な媒体となっている。

8.3 世代継承への意識

高齢者の語りには、自らの体験を次世代に継承しようとする意識が含まれている。都貴美夫氏の語りには、開拓時代の困難を乗り越えた体験を通じて得られた知見を、現代の若い世代に伝えたいという明確な意図が表れている。

このような世代継承への意識は、高齢者の語りを単なる個人的回想から社会教育的実践へと発展させる重要な動機となっている。

9. 語りの社会教育的価値

9.1 災害復興への示唆

長谷地区の南方引揚者の体験は、現代の災害復興に関わる人々にとって貴重な示唆を提供している。引揚者の体験から得られる復興知には、以下のような要素が含まれている。第一に、段階的復興の重要性である。長谷地区の開拓事業は、緊急開拓期（1946-1948年）、組織化期（1948-1960年）、安定化期（1960-1975年）という段階を経て展開された。生存に必要な最低限の基盤確保から始まり、徐々に生活の質を向上させていく段階的なアプローチが重要であることが確認できる。第二に、共同体の役割である。個人の力だけでは困難な復興過程において、開拓農業協同組合を中心とした相互扶助に基づく共同体の形成が決定的役割を果たした。第三に、文化的復興の意義である。物質的復旧と並行して進められた青年団の活動や『つわぶき』同人誌等の文化的・精神的活動が、真の復興にとって不可欠であったことが確認できる。

9.2 地域再生への応用

長谷地区の開拓体験は、現代の地域再生事業にも応用可能な知見を提供している。特に注目されるのは、以下の点である。第一に、住民主体の組織運営である。開拓農業協同組合を中心とした住民自身による自主的な組織運営が、地域づくりの成功要因となった。行政依存ではなく、住

民主主体の組織運営の重要性が確認できる。第二に、多様性の活用である。南洋諸島、朝鮮、満州等、異なる背景を持つ人々の多様性を地域の資源として活用する姿勢が、独特な地域文化の形成につながった。第三に、長期的視点の維持である。短期的な成果を求めるのではなく、約30年間にわたる長期的な地域づくりの視点が、持続可能な地域形成を可能にした。

9.3 高齢者教育プログラムへの示唆

長谷地区の事例は、高齢者教育プログラムの開発にも有益な示唆を提供している。この観点から、高齢者教育プログラムには以下のような要素を組み込むことが有効である。第一に、語りを中心とした学習活動である。高齢者の人生体験を語る機会を積極的に設け、その語りを通じた相互学習を促進することが重要である。第二に、世代間交流の組織化である。高齢者の語りを若い世代が聞く機会を組織的に設け、世代を超えた学習コミュニティを形成することが効果的である。第三に、地域課題との連携である。高齢者の体験知を現代の地域課題の解決に活用する仕組みを構築することで、高齢者の社会参加と地域課題解決の両方を達成できる可能性がある。

10. 世代間継承の教育的効果の可能性

10.1 若い世代への教育的影響の可能性

戦後復興体験の語りが若い世代に与える教育的影響については、既存の世代間学習研究の知見から重要な示唆を得ることができる。藤原佳典（2010）は、高齢者と若者の世代間交流において、高齢者の人生体験が若者の価値観形成に重要な影響を与えることを実証的に明らかにしている。

この知見を踏まえると、長谷地区の戦後復興体験の語りも、若い世代に対して以下のような教育的効果をもたらす可能性が高い。第一に、歴史認識の具体化・深化である。抽象的な教科書的知識としての戦後史が、具体的な人間の体験として理解されることにより、歴史に対する理解が質的に深まることが期待される。第二に、現在の生活環境への感謝と相対的理解である。物質的に豊かな現代の生活環境を当然視しがちな若い世代が、戦後復興期の困難な生活体験を知ることにより、現在の生活条件を相対化し、その価値を再認識することが促される。第三に、困難に立ち向かう精神力の涵養である。極限的な困難を乗り越えた高齢者の体験談は、若い世代が将来直面するであろう様々な困難に対処するための精神的な準備と示唆を提供する。

10.2 地域アイデンティティ継承の可能性

長谷地区の語り継ぎ活動は、地域のアイデンティティ形成にも重要な役割を果たす可能性がある。過疎化が進む農村地域にとって、高齢者の語りは、単なる過去の記録ではなく、現在の地域住民が自らの居住地域に誇りと愛着を持つための重要な資源となる可能性がある。

このような地域アイデンティティの継承は、過疎化に悩む地域にとって極めて重要な意味を持

つ。開拓時代の苦勞を知ることで、現在の豊かな農地や整備されたインフラの価値を再認識し、先人たちが築いた地域を次の世代に引き継いでいこうという意識の形成が期待される。

10.3 問題解決能力育成への寄与

高齢者の復興体験の語りは、若い世代の問題解決能力の育成にも寄与する可能性がある。開拓時代の限られた資源の中で創意工夫をして問題を解決していく姿勢は、現代の様々な制約条件下での問題解決にも応用可能な示唆を提供する。

高齢者の体験談から学ばれる問題解決のアプローチには、以下のような特徴がある。第一に、資源制約下での創意工夫である。限られた資源を最大限に活用し、創造的な解決策を見出す能力の重要性が確認できる。第二に、協力による問題解決である。個人の力だけでは解決困難な問題を、集団の協力によって克服する手法の有効性が示されている。第三に、長期的視点での取り組みである。即効性のある解決策を求めめるのではなく、持続可能な解決に向けた長期的取り組みの重要性が確認できる。

11. 語りの教育学的考察

11.1 経験知の言語化過程

高齢者が戦後復興体験を語る過程は、単なる記憶の再現ではなく、体験知の言語化・概念化という高度な認知的作業である。都富美男氏の青年団長としての活動や都貴美夫氏の『つわぶき』同人誌での創作活動の語りは、単なる事実の羅列ではなく、体験全体を統合的に意味づける過程として理解できる。

このような語りの変化は、経験が反省的思考を通じて学習に転化する過程を示している。困難な開拓体験を語ることにより、その体験が持つ教育的意味が明確化され、現代への示唆として提示されている。

11.2 物語的自己の構築

長谷地区の高齢者は、引揚げ・開拓・定着という一連の体験を一つの物語として統合し、その物語の中で自己のアイデンティティを確認している。都富美男氏の青年団長としての体験や都貴美夫氏の文学的創作活動は、それぞれが一貫した人生の物語として語られている。

このような統合的な自己理解は、高齢期における重要な発達の達成として評価できる。過去の困難な体験を否定的なものとして捉えるのではなく、自己の成長と社会への貢献につながる貴重な学習体験として位置づけ直している。

11.3 集合的学習の場としての語りの空間

長谷地区の開拓体験者たちによる語りは、個人の学習の場であるだけでなく、参加者全体による集合的学習の場としても機能している。『つわぶき』同人誌の創作過程や青年団の活動は、戦後復興体験という共通の関心事を中心とした学習共同体として理解できる。このような集合的学習の過程では、個人の記憶が共同体の知識として統合され、より普遍性の高い学習内容が生成される。都貴美夫氏が語るように、共産主義の学習や戦後日本の復興についての語り合いは、個人的な体験を社会的な文脈で理解する機会となっていた。

12. おわりに

本研究では、鹿児島県南種子町長谷地区における戦後開拓事業に参加した南方引揚者の復興体験を事例として、高齢者の語りを持つ教育的意義について検討してきた。研究の結果、以下のことが明らかになった。第一に、高齢者が困難な戦後復興体験を語ることは、語り手自身にとって過去の体験を統合的に意味づけ直し、自己のアイデンティティを確認する重要な内省的学習の機会となっている。第二に、南方引揚者の戦後復興体験の語りは、現代の災害復興や地域再生に関わる人々にとって貴重な学習資源となる可能性がある。第三に、高齢者の語りは若い世代の価値観形成、地域アイデンティティの継承、問題解決能力の育成等において重要な教育的効果をもたらす可能性がある。

これらの知見は、高齢者教育の理論と実践に重要な示唆を提供している。従来の高齢者教育が高齢者を教育サービスの受益者として捉える傾向にあったのに対し、本研究は高齢者を社会全体の学習を促進する重要な教育資源として位置づけることの意義を示した。また、戦後復興から75年以上が経過し、直接の体験者が急速に減少している現在、このような体験知の継承は急務の課題である。本研究で明らかにした語りの教育的価値を踏まえ、高齢者の戦後復興体験を活用した教育プログラムの開発と実践が求められる。

注

- (1) 農村青年については、宮原誠一「学習サークルから農民大学まで」『月刊社会教育』1960年12月号、碓井正久「農村青年」『岩波講座 現代教育学16 青年の問題』岩波書店、1961年、美土路達雄『現代農民教育の基礎構造』(1981年)、山田定一『地域農業と農民教育』(1980年)、鈴木敏正「農民教育・学習の基礎構造」美土路達雄監修『現代農民教育論』あゆみ出版、1987年、など
- (2) 神田嘉延「自治公民館による村づくりと小学校」『鹿児島大学教育学部教育実践紀要』12巻、2002年、pp.2-3。
- (3) 南種子町郷土誌編纂委員会『南種子町郷土史』南種子町教育委員会、1987年、p.988。
- (4) 『長谷小学校創立50周年記念誌』p.160。
- (5) 都貴美夫氏インタビュー、2019年5月12日、於公立種子島病院。

参考文献

- 朝岡幸彦（1996）「農民教育と「生涯学習」『地域農業と農民教育』の発展的継承のために」『北海道大學教育學部紀要』第71巻、pp.121-135
- 石田雅春（2018）『戦争体験の継承と平和教育』明石書店
- 神田嘉延（2002）「自治公民館による村づくりと小学校」『鹿児島大学教育学部教育実践紀要』12巻、pp.1-15
- 君島東彦（2005）『平和学を学ぶ人のために』世界思想社
- 鈴木敏正（1987）「農民教育・学習の基礎構造」美土路達雄監修『現代農民教育論』あゆみ出版
- 高瀬雅弘（2010）『戦後開拓史研究』日本経済評論社
- 長津美代子（2015）『高齢者の語りと世代間継承』ミネルヴァ書房
- 美土路達雄（1981）『現代農民教育の基礎構造』明治図書
- 宮原誠一（1960）「学習サークルから農科大学まで」『月刊社会教育』12月号
- 山田定市（1980）『地域農業と農民教育』明治図書
- 藤原佳典（2010）『世代間交流の理論と実践』中央法規
- 南種子町郷土誌編纂委員会（1987年）『南種子町郷土史』南種子町教育委員会
『長谷小学校創立50周年記念誌』

注記 本研究の調査にご協力いただいた長谷地区の皆様、南種子町教育委員会、長谷地区公民館の関係者の皆様に心より感謝申し上げます。

謝辞 本研究の実施にあたり、長期間にわたって貴重な体験談をお聞かせいただいた長谷地区の高齢者の皆様に深く感謝申し上げます。特に、都富美男氏、都貴美夫氏をはじめとする調査協力者の皆様の真摯な語りなくしては、本研究は成立しなかった。また、調査の実施にあたって多大なご協力をいただいた南種子町教育委員会、長谷地区公民館、長谷小学校の関係者の皆様にも心より御礼申し上げます。